

平成22年度 事業報告書

平成22年7月1日から 平成23年6月30日まで
認定特定非営利活動法人 国際インフラ調査会

1 事業の成果

「インフラストラクチャーの整備に関する調査・研究事業等を行い、開発途上国等の国土整備に協力することにより社会経済の発展を実現し、国際協力活動に寄与する」活動を継続致しました。

平成22年度は、前年度に引き続き会員の協力による業務実施体制を強化するとともに、会員相互はもちろん外部とのコミュニケーションネットワークの構築活用も心掛けました。当初計画した通りにならない案件もいくつかありましたが、新たに国交省調査や外務省補助調査などを実施することにより、平成22年度は一つの目標としていた事業費500万円(対前年度比663%)を達成するなど、活発な活動を行うことが出来ました。

平成22年度に実施した主な事業は、以下のとおりです。

① 情報ネットワークの整備・活用

バーチャル資料室を実現し、業務実施体制を高めました。また、ホームページの内容を充実致しました。

② わが国技術書の翻訳事業を継続、成果物の配布（技術移転等事業）

前年度にスタートしたJICS（日本国際協力システム）NGO支援事業による、技術専門書「語り継ぐ舗装技術」（多田宏行氏編著）の英語翻訳事業を完成させ、平成22年8月に名古屋で開催された国際アスファルト舗装会議（ISAP）にて、外国からの参加者を含む500名に配布されました。特に発展途上国からの参加者に対して好評で技術移転の成果を上げることができました。

③ 海外調査団の派遣（経済技術協力等事業）

平成22年10月には国土交通省のNGO技術移転支援調査事業によりミャンマー橋梁補修強調査にて4名派遣し現地調査、関係機関との意見交換・技術交流を実施しました。また、平成22年度及び23年度外務省国際開発協力関係NGO補助金を得て、平成22年10月にはミャンマー簡易舗装のプロジェクト企画調査に2名、平成23年6月にはミャンマー橋梁塗装のプロジェクト調査に4名を派遣し現地関係者との交流を行い大きな成果をあげました。このように平成22年度は海外調査団派遣を積極的に企画・実行しました。

④ 技術交流活動体制の整備

JICA地球ひろば、JICAパートナーズ、新宿区NPO登録や日本財団などに登録し、セミナーや交流活動に積極的に参加しました。これにより、「交流活動を実施し効果を上げるためには、どういう手法がよいか」などの検討を行い、より効果のあがる交流を目指して実践してまいりました。

⑤ 会員相互のコミュニケーションの継続

月一回の割合で社員（会員）による活動推進会議を開催し、情報と意見の交換を行いました。

事業名	内 容	実 施 日	実 施 場 所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人 数	支 出 額 (千円)
(1) 経済技術協力等事業	① 情報収集 情報ネットワークの整備と活用	随時	東京	4	開発途上国のインフラ整備関係の内外の技術者200	4,406
	② ミャンマー橋梁補修補強調査（国交省NGO技術協力支援調査）	平成22年10月	ミャンマー	4	開発途上国のインフラ整備関係の内外の技術者100	
	③ ミャンマー簡易舗装、プロジェクト企画調査（外務省NGO補助事業）	平成22年10月	ミャンマー	2	ミャンマー対象地域の住民10,000	
	④ ミャンマー橋梁塗装、プロジェクト調査（外務省NGO補助事業）	平成23年6月	ミャンマー	4		
(2) 技術移転等事業	① わが国技術書の英語翻訳及び配布 平成21年度に、わが国道路舗装技術書「語り継ぐ舗装技術」の英語翻訳印刷配布する事業がJICSのNGO支援事業に採択され、スタートしました。平成22年度はこの事業を完成・印刷し、2010年8月に開催された国際アスファルト舗装協会（ISAP）名古屋国際会議にて参加者500人に配布されました。 また、引き続きこの翻訳本をレビューし改良を行つております。	平成22年02～8月 (翻訳改良検討) 平成23年02月～	東京	9 (ミャンマー側) 2	開発途上国等の道路技術者、わが国技術者で海外の業務を行う者、1,500	896
(3) 技術交流等事業	① 海外の技術者とは調査団の派遣時や来日時に交流会を適宜実施しました。	随時	ミャンマー及び東京	15	相手国関係技術者50	9
	② ミャンマーへの調査団派遣時や現地から質問がある場合に必要な技術資料を適宜提供してまいりました。	随時	ミャンマー	3	相手国技術者15	
(4) 相互理解・友好関係の増進事業	① 普及・啓発活動 会員内部の情報・意見交換を目的に月一回のペースで活動推進会議を開催した。	随時	東京	延100	国内技術者200	55 会場代 支拂代